

平成29年度平塚市子ども・子育て会議
第1回全体会議 会議録

日時：平成29年6月26日（月）午後1時30分～午後3時20分
場所：平塚市役所本館7階 710会議室

1 委嘱状交付

副市長から各委員に委嘱状を交付した。

2 会長、副会長の選出

委員自己紹介の後、互選により会長・副会長が選出された。会長には学識経験者の落合委員、副会長には平塚市民生委員児童委員協議会の黒田委員が選出された。

3 議題

(1) 子ども・子育て会議について

事務局が、子ども・子育て会議を設置している根拠法令、条例、要綱の内容と役割について、資料1、2、3、4、平成28年度版 点検・評価 事業評価シートまとめ【基本施策（市の取組み）】【教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策】に基づき説明した。

(2) 子ども・子育て支援事業計画について

事務局が、計画を定める根拠法令と計画の位置づけについて、資料1、冊子「子ども・子育て支援事業計画」に基づき説明した。

【質疑応答は次のとおり】

委員：平成29年度に子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直しを行う場合、結果が反映されるのは平成30年度からということによろしいか。

事務局：はい。平成29年度は当初の計画通り進め、中間年の見直しの結果は平成30年度から反映される。

(3) 子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直しについて

事務局が、中間年の見直しにおける2つの課題について、資料5に基づき説明した（資料5 1（1）・（2）は、資料6を簡単に要約したもの）。資料5 1（1）の参考資料として、資料7を提示した。

(4) 今後のスケジュール予定について

事務局が、今後のスケジュール予定について、資料8に基づき説明した。また、中間年の見直しの参考資料について、資料9、資料10を提示した。

【質疑応答は次のとおり】

委員：近年の保育所の状況についてだが、弾力運用として定員を超えた児童を受け入れている。ただし、児童の状況や配慮が必要な児童の増加等もあるため、受け入れを行うことが難しい場合もある。待機児童対策として、可能な限り多くの児童を受け入れるよう各保育所で努力はしているが、保育士不足もあり、受け入れが思うように進まない現状がある。

委員：近年は、待機児童対策や保育所の入所状況について注目されている。定員についてだが、教育的な意味を考えて定められているため、なるべく定員になるような状態が望ましい。幼稚園では、定員に対して60%しか入所していない。人数が少ない場合、手をかけて児童を見ることが可能だが、適切な集団の中での学習が難しい状況となっている。クラスの人数が減り、男女に分けると更に少なくなる。スポーツ等する際に、都合が悪くなってしまう。適正な教育ができるよう定員は確保したいため、18時までの預かり保育をほぼ全園で実施しているが、なかなか幼稚園への入園が進まない。資料9に「小規模保育」について記載されているが、平塚市では実施する予定がないと聞いている。もし、実施するというのであれば、幼稚園の空き教室等を活用することも可能である。今後、幼稚園も保育園も共存できるような環境を作っていただきたい。

委員：平塚市は、小規模保育等以外の方法で待機児童対策を進めていたが、今後、手を広げていくのか、これまでの方向性を堅持していくのか。例えば、保育所や幼稚園の代表者と情報交換等すると良いかもしれない。

事務局：小規模保育を実施する方向性はなかったが、待機児童対策の選択肢の一つとして検討していきたい。

委員：教育・保育の「量の見込み」と実績について、何か例を交えて説明していただきたい。

事務局：資料5に基づき、2号認定は、利用見込に対して利用実績が多くなっている。利用見込については、子どもの人口の推移や、子どもの何割が利用を希望しているのか等を考慮する必要がある。また、計画の確保方策ではニーズに対して対応可能な想定の場合でも、今後更にニーズが高まり、確保方策を超えそうな場合は、計画を見直す必要があるかもしれない。

委員：数字のみの問題ではなく、その数字が出てきた背景が重要となってくる。このことを念頭に置き、市民にも御理解いただけるように情報を開示してほしい。

委員：子どもの貧困対策について、大変重要だと思っている。大学生の奨学金ローン

の問題等、子どもに対して厳しい問題が多々ある。貧困対策を項目立てするか、子育てしやすい環境作りという中で問題を捉えるかは、ニュアンスが変わってくる。今後も子どもの貧困対策について注視し、積極的に取り組んでいただきたい。

委員：貧困対策を項目立てすると、ニュアンスとして落ち着かない部分もあるため、他の施策を厚くし、貧困対策について対応しているとする案も良い考えだと思う。

委員：公立幼稚園の今後の方向性について、一園でも多くの公立幼稚園を残し、子育てする市民に対して選択肢を残してほしいと考えている。卒園者の声等を収集し、市長や教育長へ提出する計画等、公立幼稚園を残す活動を行っている。

事務局：資料4のとおり、ひばり幼稚園は当面存続するものであり、平成32年度上半期までに最終的な結論を出す。

委員：子どもに対して、様々な受け皿を考えている。保育所の定員や公立園の在り方について子ども・子育て会議で検討することは非常に重要だと思うが、おおもとを考えると、子どもを産んでいただく、人口を増やすことが目的ではないかと思う。人口が増えた場合の受け入れ方法を検討するために、国や市では少子化についてどのような対策をしているのか教えていただきたい。その対策方法を聞いて、量の見込みやニーズ量等を検討したい。

事務局：少子化対策について、健康・こども部や他部を含め、市として行っている。

委員：具体的にどのようなことをやっているのか。

事務局：各課で事業を行っているため、今後の会議で御紹介する。

委員：子ども・子育て支援事業計画は、次世代育成支援行動計画を内包している。次世代を背負う子どもたちの育成についても記載がある計画であるため、待機児童対策等に目が行きがちだが、次世代育成の観点も忘れてはならない。

(5) その他

次回の会議については、8月22日(火)を検討している。また、正式に決まり次第通知を送付する。

出席者：落合会長、黒田副会長、金田委員、新藤委員、鷺尾委員、吉野委員、山口委員、島崎委員、大山委員、七戸委員、赤澤委員、小島委員、佐瀬委員、庄司委員、須貝委員、橋本委員、福井委員

傍聴者：なし

事務局：健康・こども部長、保育課長、保育課3人、こども家庭課1人、健康課1人、青少年課1人、教育総務課2人

以上